

平成 25 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成 26 年 8 月

地域振興部情報政策課

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関〕

総務部情報政策課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	8
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	9
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9
15	税外収入不納欠損額調べ	9
16	債務負担行為の状況調べ	10
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18
19	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	21
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	21
24	寄附物件の受納状況調べ	21
25	備品の処分状況調べ	22
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
27	貸付金等状況調べ	22
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	22

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
なし
- (2) 監査意見
なし
- (3) 決算審査意見
なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	行政情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。 (4) 電子署名に係る県の認証業務に関すること。 (5) 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営に関すること。 (6) 基幹システムの再構築に係る総合調整に関すること。
	地域情報化担当	
	システム刷新室	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	14	8	1	1	0	0	15	9	
現員	(0) 14	(0) 7	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 16	(0) 9	Wifi等公衆無線LAN環境整備のため、地域情報化担当課長補佐(事務)が1名過員
過不足(△)	0	△1	1	1	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	0	0	行政情報管理業務補助員1

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	田中 健一	1	4	
システム刷新室長	萬井 実	0	4	総務部参事(業務改善担当)を兼務
参事	上杉 卓志	3	4	
課長補佐	金田 弘志	0	4	
課長補佐	神庭 清一	1	4	
課長補佐	下田 耕作	0	4	業務効率推進課業務改善担当補佐を兼務

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																
<p>県立施設予約システム管理運営事業</p> <p>決算額 4,007千円 (財源内訳) 一般財源 4,007千円</p> <p>○将来ビジョン (5) 交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県立施設が施設の予約管理を行うシステムとして利用する一方、施設を利用する県民にとっても、インターネットによる県立施設の予約状況の確認やオンラインによる予約が行えるシステムとして運用し、施設管理業務を効率化するとともに施設利用の利便性を向上させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成18年度の運用開始以来、県立施設の管理業務に利用されてきたほか、利用者にとっても施設の予約状況を確認するための情報源として活用されてきたが、平成25年1月から県内市町村との共同利用が可能なシステムに移行した(共同利用しているのは鳥取市のみ)。 平成25年度において利用可能な施設数は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="486 696 1217 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>文化施設</th> <th>体育施設</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立施設</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>鳥取市立施設</td> <td>16</td> <td>29</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし。</p> <p>ウ 成果 平成25年度は年間閲覧者数約13万2千人、予約件数約1千3百件の実績であった。これは平成24年度と比較すると、閲覧者数はほぼ同数であるが、予約件数は6百件の減である。</p> <p>エ 課題 施設のシステム利用を可能にするためには、施設設置市町村がサービス利用を契約する必要があるが、鳥取市以外には参加市町村がなく、共同利用型サービスに切り替えた効果が限定されているので、他の市町村に施設予約サービスの利用を働きかけていく必要がある。</p>		文化施設	体育施設	合計	県立施設	8	8	16	鳥取市立施設	16	29	45	合計	24	37	61
	文化施設	体育施設	合計														
県立施設	8	8	16														
鳥取市立施設	16	29	45														
合計	24	37	61														
<p>【明許繰越】 庁内情報共通基盤強化事業</p> <p>決算額 79,234千円 (財源内訳) 国庫支出金 79,234千円</p> <p>○将来ビジョン II つなげる (5) 交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 庁内LAN上で全職員が情報共有のための共通基盤として利用しているNotesサーバの複製サーバを、鳥取県と岡山県が相互接続している情報ハイウェイ上にある岡山市内のデータセンター内に設置し、災害時に必要となる重要なデータベースについて常時複製を作成し、災害に備える。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 この事業は初年度に必要なサーバ等の機器を購入(国庫補助100% (**))し、翌年度必要なソフトウェアのインストールや設定等(一般財源10,244千円)を行うことにより、バックアップが取れるようシステム構築し、災害に備えるものである。 今年度は初年度にあたるため、必要となる機器を購入した。 ※平成24年度地域経済活性化・雇用創出臨時交付金による補助</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし。</p> <p>ウ 成果 ソフトウェアのインストールや設定等を行えば稼働する段階まで進捗した。</p>																

事業名	概要
	<p>エ 課題</p> <p>今回、本県の強靱化の一環として、県の基幹情報システムの一つであるノーツの対策を行っているところであるが、将来的にはその他の基幹情報システム（例：給与システムや財務システムなど）の強靱化対策が必要である。</p>
<p>鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備及び運用保守管理業務</p> <p>決算額 2,463千円 （財源内訳） 一般財源 2,463千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる （5）交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 平成24年度に無線LAN環境を提供した国際まんが博の関連施設に引き続き、平成25年度は県所有の集客施設を中心に整備をし、国内外からの来場者の利便性向上を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 県所有の集客施設等に、無線LANを活用したブロードバンド環境が無料で利用できる無線LANアクセスポイントとセキュリティ対策としての認証システムを整備した。</p> <p>（設置施設） わらべ館、かにっこ館、鳥取砂丘事務所、鳥取空港国際会館等 31カ所</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 全国都市緑化フェア会場に設置し、イベントの効果を高めるように努めた。</p> <p>ウ 成果 無線LANを利用してfacebookなどのSNS（ソーシャルネットワークサービス）をスムーズに利用できる環境を整備する等国内外の来場者の利便性を高めることができた。</p> <p>エ 課題 平成24年度は市町村や民間の施設を中心とした27件に対して、平成25年度は県の施設4件の整備しかできなかった。 利用できる施設を更に増やすために観光部署と連携しながら進めていくとともに施設の通信環境が固定型の機器では適さないケースもあり、設置場所をそれほど考慮する必要がないモバイル型タイプの機器の利用を検討する必要がある。 また、スポット的なブロードバンドのサービス提供だけでなく、クルーズ船やチャーター便の際に多くの外国人観光客が利用する観光バス等でいつでもブロードバンドが利用できるモバイル型機器の貸し出しも検討する必要がある。</p>
<p>鳥取情報ハイウェイ管理運営事業</p> <p>決算額 114,216千円 （財源内訳） 一般財源 112,096千円 その他 2,120千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 平成16年4月より全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電気通信事業者として24時間365日の常時運用監視を行い、良好な通信サービスを提供した。光ファイバ、通信機器等全ての保守点検を実施した。 ● 電柱の移転に係る光ファイバ移転工事を実施した（6件） ● 住宅火災により隣接する支柱の光ファイバが延焼し、メイン回線の通信停止（バックアップ回線は機能）が発生したが、迅速に対応をした結果その日のうちに復旧させることができた。

事業名	概要
<p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取・岡山両県知事による「災害等発生時における情報発信等に関する相互支援協定」の締結を行い災害時のホームページの公開に係る相互支援体制を構築した。 また、県がオブザーバーとして参加している鳥取県情報産業協会との意見交換の中で、毎年、協会が取り組んでいる検討テーマに「鳥取情報ハイウェイの利用促進」を取り上げていただくこととなった。検討の結果、有効な提案・対策は得られなかったが、民間の関係事業者に鳥取情報ハイウェイの有効活用が必要であるという問題意識を高めることができた。</p> <p>ウ 成果 運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。 ※鳥取情報ハイウェイの利活用状況（平成25年度末現在） ネットワーク設定数：1,144件（対前年度65件の増） 【内訳：県・市町村・教育関係873件、民間関係271件】</p> <p>エ 課題 高速大容量通信が可能である鳥取情報ハイウェイであるが、以下の点に問題があり利活用の促進がなかなか進まない状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットを利用できない（独自に整備すれば可能）閉じたネットワークなので、大容量の情報をやりとりする機会が多い県・市町村、大学等の試験研究機関、病院、通信事業者等特定の組織しかメリットがない。 ● 情報ハイウェイを利用するためには、利用者は事業所から情報ハイウェイのアクセスポイントまでの間で通信回線を確保しなければならない。そのためNTTなどの通信サービスを利用することとなるが、その間も高速大容量の通信サービスでなければ情報ハイウェイを利用するメリットが少なく、相応の費用負担を伴う。
<p>【明許繰越】 鳥取情報ハイウェイ 強靱化事業 決算額 73,676千円 (財源内訳) 一般財源 3,512千円 国庫補助金 35,164千円 起債 35,000千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 鳥取情報ハイウェイについて、防災上の観点から、光ファイバケーブルの迂回路の整備を行うとともに、全体的な耐災害性の調査・検討を行いネットワークの強靱化を図る。 (イ) 事業の実施状況 西部地区及び県庁付近の迂回路の整備に係る実施設計及びケーブルの敷設工事を完了した。 また、鳥取情報ハイウェイの耐災害性の調査を行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし。</p> <p>ウ 成果 西部地区及び県庁付近の災害時の迂回路を確保し、鳥取情報ハイウェイの耐災害性が向上した。また、耐災害性の調査・検討により、鳥取情報ハイウェイの運用上の脆弱性（西部地区のアクセスポイントの空調（排熱対策）の2重化が取られていない。）を発見し、その対策案を得た。</p> <p>エ 課題 耐災害性の調査・検討により明らかになった鳥取情報ハイウェイの脆弱性の解消を図る必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳		決算額 B	本年 度額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	流出及び 費用増減 額	計 A	本 庁	出納機関				
歳出	一般管理費	0	0	0	223,166	223,166	223,166	223,166	223,166	0	0	0	
	計	901,282,000	△ 30,922,000	200,320,000	0	1,070,680,000	929,303,737	929,303,737	929,303,737	0	0	141,376,263	
	合計	901,282,000	△ 30,922,000	200,320,000	223,166	1,070,903,166	929,526,903	929,526,903	929,526,903	0	0	141,376,263	
	総務費国庫補助金	0	0	141,889,000	0	141,889,000	79,233,210	79,233,210	79,233,210	0	0	62,655,790	
同	財産貸付収入	2,162,000	0	0	0	2,162,000	2,119,585	2,119,585	2,119,585	0	0	42,415	
上	繰越金	0	0	9,431,000	0	9,431,000	9,431,000	9,431,000	9,431,000	0	0	0	
財	雑入	10,000	0	0	0	10,000	2,009,144	2,009,144	2,009,144	0	0	△ 1,999,144	
源	総務債	0	0	49,000,000	0	49,000,000	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	14,000,000	
内	小計	2,172,000	0	58,431,000	0	60,603,000	48,559,729	48,559,729	48,559,729	0	0	12,043,271	
記	一般果費充当	899,110,000	△ 30,922,000	141,889,000	223,166	1,010,300,166	880,967,174	880,967,174	880,967,174	0	0	129,332,992	
	合計	901,282,000	△ 30,922,000	200,320,000	223,166	1,070,903,166	929,526,903	929,526,903	929,526,903	0	0	141,376,263	

用品調達特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳		決算額 B	本年 度額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	流出及び 費用増減 額	計 A	本 庁	出納機関				
歳出	集中管理事業費	182,880,000	0	0	0	182,880,000	148,751,008	148,751,008	148,751,008	0	0	34,128,992	
	合計	182,880,000	0	0	0	182,880,000	148,751,008	148,751,008	148,751,008	0	0	34,128,992	
歳入	集中管理事業収入	182,880,000	0	0	0	182,880,000	148,751,008	148,751,008	148,751,008	0	0	34,128,992	
	合計	182,880,000	0	0	0	182,880,000	148,751,008	148,751,008	148,751,008	0	0	34,128,992	
	歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(計画調査費)					
赴任旅費	223,166	223,166	0	0	1名分
目 計	223,166	223,166	0	0	
(計画調査費)					
(主) 鳥取どこでもブ ロードバンド利用 環境整備・運用事	4,874,000	2,462,978	0	2,411,022	「6 主な事業に関する調べ」に記載
ウェブアクセシビ リティ向上事業	6,687,000	6,686,820	0	180	ウェブページの問題点を改善するシステムを利用し、鳥取県が管理するウェブページについてアクセシビリティ上の問題点の抽出、修正データの作成・適用を行った。
地域情報化推進事 業	5,617,000	3,332,510	0	2,284,490	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進を図った。(地域情報化セミナーの開催等)
(主) 鳥取情報ハイウェ イ管理運営事業	124,005,000	114,215,455	0	9,789,545	「6 主な事業に関する調べ」に記載
業務改善システム 構築支援事業	22,036,000	19,101,075	0	2,934,925	・ノーツ専門技術者による相談業務の実施 ・公有財産台帳や准看護師免許管理台帳等が稼働する台帳記録管理システムのサーバをクラウドサーバに再構築を行った。
電子申請・総合文 書管理・電子決裁 システム事業	56,359,000	48,640,853	0	7,718,147	県民がインターネットにより、申請を行う電子申請システム、県の文書管理、電子決裁を行うシステムの保守管理を行った。 平成25年度の電子申請の利用件数は1,302件、電子決裁の利用件数は214,618件であった。
(主) 県立施設予約シス テム管理運営事業	4,007,000	4,006,800	0	200	「6 主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県WEBGIS S運用事業	4,763,000	4,756,500	0	6,500	鳥取県内における観光、防災などの地図情報をWebで公開するサービスを提供するための経費。 運用している「とっとりwebマップ」は、毎月平均8,000人が訪問しており、県の保有する地理情報空間情報の公開提供に寄与している。
インターネット映 像配信事業	3,684,000	3,576,762	0	107,238	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7件/年) 97,726件/年)
庁内LANシステ ム管理運営事業	464,818,000	415,633,386	0	49,184,614	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数140箇所 ・ユーザー数5,800人
電子情報システム 管理事業	50,838,000	50,837,835	0	165	各所属が(株)鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。
情報セキュリティ 監査等事業	700,000	116,051	0	583,949	鳥取県情報セキュリティポリシーに基づき、サポートが終了するWindowsXPの調査及び全庁職員を対象とした情報セキュリティ自己点検を実施した。

(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	65,487,000	53,924,356	0	11,562,644	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
公的個人認証サービス運用事業	16,835,000	16,835,000	0	0	電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書(印鑑証明書に相当)を発行する「公的個人認証サービス」の運営に必要な経費を負担した。 ・指定認証機関(財)自治体衛星通信機構が行う認証サービスの電子計算機処理に係る交付金 ・共通基盤運用事業(公的個人認証サービス都道府県協議会負担金) ・ブリッジ認証局(自治体・国・民間の他の認証局と相互認証するための認証局)の管理運営(公的個人認証サービス都道府県協議会負担金) 一部のオンライン申請に必要な公的本人認証基盤を維持することができた。
総合行政ネットワーク運営事業	28,450,000	28,261,693	0	188,307	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である(財)地方自治情報センターに対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。 ・メール送受信件数 全体 138,446,725件
庁内情報共通基盤強靱化事業	11,200,000	1,235,103	0	9,964,897	インターネット接続回線のバックアップ回線を運用した。これにより、メイン回線に異常があった場合でも、インターネット利用を継続して行えるようになった。
【明許繰越】(主)鳥取情報ハイウェイ強靱化事業	100,768,000	73,675,350	0	27,092,650	「6 主な事業に関する調べ」に記載
【繰越明許】業務改善システム構築支援事業	7,552,000	2,772,000	0	4,780,000	ホストコンピューターで稼働している恩給システムの再構築を行った。
【明許繰越】(主)庁内情報共通基盤強靱化事業	92,000,000	79,233,210	0	12,766,790	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目 計	1,070,680,000	929,303,737	0	141,376,263	
合 計	1,070,903,166	929,526,903	0	141,376,263	

(特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(集中管理事業費) 庁内LANパソコン集中管理事業	140,832,000	126,164,745	0	14,667,255	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につながった。
クラウドサーバ管理事業	42,048,000	22,586,263	0	19,461,737	県庁内で個別に調達・管理されていたサーバをクラウドサーバへ順次移行することでコストの削減及びセキュリティレベルの向上につながった。
目 計	182,880,000	148,751,008	0	34,128,992	
合 計	182,880,000	148,751,008	0	34,128,992	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	1,737,926	1,737,926	0	0	光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入		21	381,659	381,659	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱	
	計(節)		25	2,119,585	2,119,585	0	0		
本庁執行分計(目)			25	2,119,585	2,119,585	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			25	2,119,585	2,119,585	0	0		
合計			25	2,119,585	2,119,585	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雑入	1	2,000,000	2,000,000	0	0	なし	株式会社鳥取県情報センターからの配当金
			1	9,144	9,144	0	0	なし	非常勤職員雇用保険本人負担分
	本庁執行分計(目)		2	2,009,144	2,009,144	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			2,009,144	2,009,144	0	0		
	合計			2,009,144	2,009,144	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A+B
							24年度までの 執行額	25年度執行額	26年度以降の 執行予定額	計 B		
庁内LANシステム機器賃借料	借上料	平成20年3月	平成21年度から 平成26年度まで	90,470,000	2,489,025	2,443,770	45,255	0	2,489,025	2,489,025		
庁内LANギガスイッチ賃借料	借上料	平成22年3月	平成23年度から 平成28年度まで	98,209,000	100,978,920	33,659,640	16,829,820	47,684,490	98,173,950	100,978,920		
庁内LANファイルサーバー利用料	借上料	平成22年3月	平成23年度から 平成28年度まで	8,820,000	3,591,000	1,376,550	718,200	1,496,250	3,591,000	3,591,000		
庁内LANファイルサーバー利用料 (消費税増税に伴うもの)	借上料	平成26年3月	平成26年度から 平成28年度まで	42,000	42,750	0	0	42,750	42,750	42,750		
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成24年3月	平成25年度	1,300,000	1,442,376	147,936	1,294,440	0	1,294,440	1,442,376		
LGWAN接続ルータ賃借料	借上料	平成24年3月	平成25年度から 平成29年度まで	421,000	318,150	61,110	60,480	196,560	257,040	318,150		
LGWAN接続ルータ賃借料 (消費税増税に伴うもの)	借上料	平成24年3月	平成26年度から 平成29年度まで	6,000	5,616	0	0	5,616	5,616	5,616		
庁内LAN等インターネット接続サービス利用料	役務費	平成24年3月	平成25年度から 平成27年度まで	10,110,000	12,549,600	2,440,200	4,183,200	5,926,200	10,109,400	12,549,600		
庁内LAN等インターネット接続サービス利用料 (消費税増税に伴うもの)	役務費	平成26年3月	平成26年度から 平成27年度まで	170,000	169,320	0	0	169,320	169,320	169,320		
インターネット放送局機器賃借料	借上料	平成24年11月	平成25年度から 平成29年度まで	3,176,000	3,175,200	0	567,000	2,608,200	3,175,200	3,175,200		
インターネット放送局管理運営業務委託	委託料	平成24年11月	平成25年度から 平成29年度まで	14,845,000	14,348,250	0	2,968,560	11,379,690	14,348,250	14,348,250		
インターネット放送局管理運営業務委託(消費税増税に伴うもの)	委託料	平成26年3月	平成26年度から 平成29年度まで	326,000	325,134	0	0	325,134	325,134	325,134		
ウイルス対策ソフト使用料	借上料	平成24年11月	平成25年度から 平成28年度まで	24,943,000	31,177,650	6,235,530	6,235,530	18,706,590	24,942,120	31,177,650		
庁内情報共通基盤強期化事業	委託料 役務費	平成25年2月	平成25年度から 平成30年度まで	64,000,000	5,039,298	0	517,230	29,522,770	30,040,000	30,040,000		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			24年度までの 執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								25年度執行額	26年度以降の 執行予定額			
住民基本台帳ネットワークシステム機器買替借料	借上料	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	26,833,000	1,459,895	0	0	23,889,193	23,889,193	25,349,088		
図書館情報ハイウェイ接続機器買替料	借上料	平成25年3月	平成26年度	26,000	2,286	0	0	25,146	25,146	27,432		
WEBフィタリングソフト使用料	借上料	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	4,428,000	491,952		0	4,427,568	4,427,568	4,919,520		
合 計				348,125,000	13,643,879	37,479,960	33,419,715	146,405,477	217,305,152	230,949,031		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
計画調査費	28,324,137	単県	総合行政ネットワーク運営負担金	(財)地方自治情報センター		25.6.6外	26,071,000	総合行政ネットワーク基本要綱	
計画調査費	2,058,000	単県	共通基盤運用事業負担金	公的個人認証サービス都道府県協議会		26.4.17	2,058,000	同会会則	
計画調査費	1,800,000	単県	地方自治情報センター会費	(財)地方自治情報センター		25.5.27	1,800,000	(財)地方自治情報センター寄付行為	
計画調査費	2,065,350	単県	電線共同溝に係る占用負担金(一般県道米子広瀬線(麴町工区))	道路企画課	100%	26.2.21	2,065,350	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	
計画調査費	590,100	単県	電線共同溝に係る占用負担金(一般県道米子広瀬線(麴町工区))	道路企画課	100%	26.2.21	590,100	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	
支出金額が10万円未満のもの							100,000		
本庁執行分計							32,684,450		
出納機関執行分計							0		
目計							32,684,450		
合計							32,684,450		

(2)補助金
該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
計画調査費	14,697,000	単 県	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく交付金	(財)自治体衛星通信機構		25.7.24外	12,823,763	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第44条	
計画調査費	17,994,000	単 県	本人確認情報処理事務に係る交付金	(財)地方自治情報センター		25.6.14外	17,994,000	住民基本台帳法第30条の20第1項	
支出金額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							30,817,763		
出納機関執行分計							0		
目 計							30,817,763		
合 計							30,817,763		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単 単	住民基本台帳ネット ワークシステムに係る ファイアウォールの監 視及び保守業務	財団法人地方自治情 報センター	7,414,146	(25.4.1) 7,414,146 (26.1.31) 6,673,640	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.18 (免除) 随	25.4.30外 25.5.13外	精	25.5.20外	6,673,640	当システムはファイアウォー ターは、(財)地方自治情報セン ターが整備したものであり、 その管理にあたっては、他の 者ではセキュリティ上の問題 が生じるため。
計画調査費	単 単	住民基本台帳ネット ワークシステムにおけ る都道府県サーバ集 約センターの運用監視 等に係る委託	財団法人地方自治情 報センター	3,309,000	(25.4.1) 1,456,218	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.25 (免除) 随	26.1.31外 26.2.18外	精	26.2.24外	1,456,218	住基ネットの運用にあたって は、全都道府県で構成する 住民基本台帳ネットワークシ ステム推進協議会において 協議、意思決定を行って 協賛、協議会において、指定情 報処理機関である財団法人 地方自治情報センターに委 託することが決定されてい る。
計画調査費	単 単	住民基本台帳ネット ワークシステム保守管 理業務	株式会社鳥取県情報 センター	15,136,838	(25.4.1) 15,136,380	25.4.1 ~ 25.12.20	25.3.18 (免除) 随	25.6.30外 25.8.13外	精	25.8.23外	15,136,380	当システムは既設の県の通 信回線及び設備を利用して おり、その運営管理を株鳥 取県情報センターが行って いるため。
計画調査費	単 単	住民基本台帳ネット ワークシステム保守管 理業務	株式会社鳥取県情報 センター	1,389,150	(25.11.26) 1,316,595	25.12.21 ~ 26.3.31	25.11.22 (免除) 随	26.3.31 26.4.4	精	26.4.17	1,316,595	当システムは既設の県の通 信回線及び設備を利用して おり、その運営管理を株鳥 取県情報センターが行って いるため。
計画調査費	単 単	住基ネット県サーバ等 撤去等業務	NECキャピタルリニュー ション株式会社中国支 店	661,500	(26.2.18) 661,500	26.2.18 ~ 26.3.14	26.2.10 (免除) 随	26.3.14 26.4.30	精	26.5.15	661,500	NECキャピタルリニュー ション株式会社中国支店より、貸 借している機器であり、同社 が撤去する必要があるため。
計画調査費	単 単	ノーリテータベース開 発・改修等業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	α39,999円/日	(25.4.1) α35,385円/日	25.4.1 ~ 26.3.26	25.3.25 (免除) 一般	26.3.26 26.3.26	精	26.4.17	6,900,075	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単県	国・県・市町村等における情報運搬に向けたシステム調査業務	株式会社鳥取県情報センター	変更契約(最終)	(25.8.7)	25.8.7 ~26.3.24	契約形態	履行検査日	精	26.4.18	918,750	
				契約額	918,750	一般	26.3.25					
計画調査費	単県	台帳記録管理システム保守等業務委託	株式会社アक्स	(25.4.1)	2,593,500	25.4.1 ~26.3.31	(免除)	26.3.31	精	26.4.30	2,593,500	(株)アックスが導入したシステムを保守運用するものため。
				契約額	2,593,500	随	26.4.4					
計画調査費	単県	台帳記録管理システム構築及び保守運用業務	株式会社アックス	(25.4.1)	9,607,500	25.4.1 ~26.3.31	(免除)	25.6.28他	精	26.4.30	9,607,500	
				契約額	9,607,500	一般	25.7.9他					
計画調査費	単県	(明許繰越) 恩給システム (DB構築部分)									2,772,000	福利厚生課へ配当替え
計画調査費	単県	インターネット放送局管理運営業務委託	株式会社鳥取県情報センター	(25.3.19)	14,348,250	25.4.1 ~30.1.31	(免除)	25.7.2他	精	25.7.29	742,140	H25~H29債務負担行為
				契約額	14,348,250	一般	25.7.9他					
計画調査費	単県	庁内LANシステムの管理運営及び保守業務委託	株式会社鳥取県情報センター	(25.4.1)	156,118,095	25.4.1 ~26.3.31	(免除)	25.7.9他	精	25.7.31	45,111,648	既設の県の通信回線及び設備を利用し、その運営管理は(株)鳥取県情報センターが行っているため。契約は実績による精算方式。
				契約額	156,118,095	随	25.7.9他					
計画調査費	単県	データ管理委託業務	株式会社鳥取県情報センター	(25.4.1)	49,037,835	25.4.1 ~26.3.31	(免除)	25.5.7他	精	25.6.11他	49,037,835	(株)鳥取県情報センターが保有するホストコンピュータでデータ処理しているデータのバックアップ・管理業務であるため。
				契約額	49,037,835	随	25.5.15他					
計画調査費	単県	鳥取情報ハブウェア管理運営委託	株式会社鳥取県情報センター	(25.4.1)	70,758,450	25.4.1 ~26.3.31	(免除)	26.4.1	前	25.6.28	17,689,612	鳥取情報ハブウェアは県内市町村の通信機器と接続されており、市町村通信機器管理を行っている鳥取県情報センターへ管理を委託することにょって、より安定したネットワークの運用及び全県的な保守管理体制の確保ができ
				契約額	70,758,450	随	26.3.11					

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手 方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態	支出 区分	
計画調査費	単県	鳥取情報センター 対応検査業務	株式会社鳥取県情報 センター	989,520	(26.1.20) 989,100	26.1.20 ~26.3.20	26.1.14 (免除)	26.3.20	精	26.4.2	989,100	
計画調査費	単県	鳥取情報センター 関連機器(光ファイバ 監視)保守業務委託	株式会社NTT西日 本-中国 鳥取事業 部	4,403,700	(25.4.1) 4,305,000	25.4.1 ~26.3.31	25.3.18 (免除)	26.3.31	精	25.10.11 26.4.15	2,152,500 2,152,500	光監視装置等は、整備した 業者である委託業者に特別 に製造させた機器であるた め。
計画調査費	単県	鳥取情報センター 監視カメラ更新 業務	株式会社NTT フィールドテクノ	2,415,000	(26.2.13) 2,373,000	26.2.13 ~26.3.25	26.2.13 (免除)	26.3.25	精	26.4.14	2,373,000	光監視装置等は、整備した 業者である委託業者に特別 に製造させた機器であるた め。
計画調査費	単県	鳥取情報センター ケーブル保守・維持 修繕委託業務	株式会社サカエ通信	13,333,950	(25.4.1) 4,527,600	25.4.1 ~26.3.31	25.3.18 (免除)	25.6.30外 25.7.1外	精	25.7.17外	4,384,800	単価契約
計画調査費	単県	八頭POP引込管支障 移転設計等委託業務	エヌ・ティ・ティ・インフラ (株) 中国支店	1,278,086	(25.11.6) 1,276,800	25.11.6 ~26.2.14	25.10.31 (免除)	26.3.20	精	26.4.3	1,143,450	当該引込管は受託者が管理 しているものであるとともに、 回管を利用している中国電力 が受託者へ移管業務を契約 したため。
計画調査費	単県	鳥取情報センター 関連機器(無停電電源装 置他)保守業務委託	西日本電信電話 (株) 鳥取支店	3,546,900	(25.4.1) 3,546,900	25.4.1 ~26.3.31	25.3.18 (免除)	26.3.31	前	25.10.31 26.4.30	1,773,450 1,773,450	無停電電源装置等は、整備 した業者である委託業者に特 別に製造させた機器であるた め。
計画調査費	単県	平成25年度鳥取とこで もプロジェクトハンド利用 環境整備・保守運用管 理業務	株式会社ITTR	3,488,625	(25.4.1) 3,047,625	25.4.1 ~26.3.31	25.3.21 (免除)	25.4.30外 24.8.9外	精	24.8.20外	2,165,625	・契約額には単価契約を 含む。 ・設置済みの施設と一体的な 運用が必要のため。
計画調査費	単県	電子申請・電子決 裁・総合文書管理シ ステム機器保守及び 賃貸借	(株) ケーオウエイ	12,201,000	(25.4.1) 12,201,000	25.4.1 ~26.3.31	25.3.18 (免除)	26.3.31	前	25.6.18他	9,938,250	・契約額及び予定価格には 賃貸料及び使用料を含む。 ・企画コンベンベで採出された提 出物で機器の保守管理委託 先がケー・オウ・エイであるた め。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 履行検査日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日		金額
計画調査費	単 位	電子申請・電子決 裁・総合文書管理シ ステム運用及びホス ト等賃貸	株式会社鳥取県情報 センター	25,110,750	(25.4.1) 25,110,750	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.18 (免除)	26.3.31 26.4.4	前	25.6.17他	11,421,900	契約額及び予定価格には 賃借料及び使用料を含む (株)鳥取県情報センターに 稼働している基幹システムと 連携しているシステムの運用 保守管理のため。
計画調査費	単 位	電子決裁・総合文書 管理システム改修業 務委託	(株)ケーオウエイ	2,835,000	(26.1.6) 2,520,000	26.1.6 ~ 26.3.24	26.1.6 (免除)	26.3.20 26.3.20	精	26.4.10	2,520,000	システムの開発・保守管理を 行っているケー・オウ・エイで しか改修ができないため。
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ 通信線移設委託	西日本電信電話株式 会社鳥取支店		(26.1.21) 353,177	-	- (免除)	- -	精	26.3.31	353,177	通信線の所有者が委託契約 相手方であるため。
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ 通信線移設委託(そ の2)	西日本電信電話株式 会社鳥取支店		(26.2.5) 355,456	-	- (免除)	- -	精	26.3.31	355,456	通信線の所有者が委託契約 相手方であるため。
計画調査費	国 補	(明許繰越) 平成25年度鳥取情報 ハイウェイ強化工事 業務実施設計委託業務	株式会社鳥取県情報 センター	8,411,550	(25.5.22) 8,410,500	25.5.22 ~ 25.10.31	25.5.20 841,050	25.11.15 25.11.15	精	25.12.3	8,410,500	鳥取情報ハイウェイを全体を 築直し、有効的・経済的に業 務を遂行するため。
予定価格が20万円未 滿のもの											584,229	
本庁執行分計											379,410,485	
出納機関執行分計											0	
目計											379,410,485	
合計											379,410,485	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したのもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単果の 別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況		更 変 (解 除 の 理 由 ・ 内 容)	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	金 額			実地完成 年月日
			(変更年月日) 設 計 額	(変更契約(最終) 契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態						
計画調査費	国補	鳥取情報ハイ ウェイ強じん 化整備工事	(25.11.12) 72,838,500	(25.12.2) 69,195,000	25.12.2 ~26.3.14	株式会社 電工鳥取統 括支社	26.4.4	26.3.14 26.3.17	設計内容の 変更による			
本庁執行分計												
出納機関執行分計												
目 計												
合 計												

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

- (1)公有財産
- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 不動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

該当なし

(ウ) 活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

(平成26年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000			30,000,000	(株)鳥取テレビア	
株券	40,000,000			40,000,000	(株)鳥取県情報センター	
合計	70,000,000	0	0	70,000,000		

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 2,000,000	円	円	円 2,000,000	(財)地方自治情報センター	
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20	円 0	円 0	円 20	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーヘッドカード	0	0	0	0	
合 計	20	0	0	20	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 26	枚 0	枚 6 3,570円	枚 20	

(3)基金

該当なし

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
光ファイバケーブル	2,058.096.36m	光ファイバケーブル心線	H25.4.1~ H26.3.31	年額	1,728,804	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2.124m	光ファイバケーブル心線	H25.4.1~ H26.3.31	年額	1,789	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里 地内	地上デジタル放送の難視聴解消 及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.4m	光ファイバケーブル心線	H25.4.1~ H26.3.31	年額	4,561	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大 工町～富安 二丁目地内	市役所本庁舎～駅南庁舎間 片内LAN整備	
光ファイバケーブル	3,295.2m	光ファイバケーブル心線	H25.4.1~ H26.3.31	年額	2,772	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町	西伯郡伯耆 町地内	町役場本庁舎～岸本保健セン ター間情報通信	
合計					1,737,926				

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(照管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理 由	処分			備考	
							売却棄却の 別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日		売却額・処 分費用
回転椅子 (一般用)	1	10.3.26	年 8	円 30,135	25.12.18	故障したため	棄却	売却価値が ないため	25.12.18	円 0	
椅子(係長 用)	1	11.8.25	8	30,660	25.12.18	老朽化で使用 不可	棄却	売却価値が ないため	25.12.18	0	
合計	2			60,795						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし